

令和7年度事業計画（概要）

- 1 配合飼料価格差補てん事業（業務対象年間：令和7年度～10年度）
当初契約件数800件、契約数量1,175,000t
前年度当初比較 契約件数40件の減、契約数量23,000tの減
輸入原料の価格動向を注視しながら、迅速かつ的確な価格差補てん業務を推進する。
- 2 畜産振興事業等の推進
飼料荷受組合等関係機関と十分な連携を図り、これまで同様の事業を推進する。
 - （1）肉用子牛生産者補給金制度事業（業務対象年間：令和7年度～11年度）
契約生産者数8戸、個体登録頭数2,200頭
 - （2）肉用牛肥育経営安定交付金制度事業（業務対象年間：令和7年度～9年度）
契約生産者数70戸、個体登録頭数28,000頭
 - （3）肉豚経営安定交付金制度事業（業務対象年間：令和6年度～8年度）
契約生産者数56戸、事業対象頭数470,000頭
 - （4）リース事業
畜産環境整備リース事業等の事業実施者の償還額を徴収し、納付するとともに、畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業の活用等を併せて推進する。
 - （5）家畜防疫互助基金支援事業（業務対象年間：令和6年度～8年度）
契約生産者数133戸、契約頭数593,360頭
 - （6）畜産コンサル体制強化事業（令和3年度～）
飼料荷受組合等を対象として、研修会等を実施するとともに情報発信に努める。
 - （7）畜産セーフティネット対策緊急強化事業（令和4年度～ 毎年度補正）
配合飼料価格安定制度に係る生産者積立金相当額の一部を支援する（トン当たり上限200円）。